

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当

（氏名）寺田 健次郎

（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日

配当支払開始予定日 平成29年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	71,697	△8.0	1,526	41.9	1,929	23.8	1,169	33.3
29年2月期第2四半期	77,925	△5.2	1,075	73.7	1,558	41.9	876	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	17.95	—
29年2月期第2四半期	16.68	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	90,477	—	42,497	—	47.0	—
29年2月期	91,453	—	41,735	—	45.6	—

（参考）自己資本 30年2月期第2四半期 42,497百万円 29年2月期 41,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
30年2月期	—	6.25	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△6.7	1,850	38.7	2,700	22.2	1,400	15.1	21.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	65,140,184株	29年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	848株	29年2月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	65,139,740株	29年2月期2Q	52,572,792株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

一方で、海外経済の不確実性や世界的な地政学リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、同業他社や他業態との競争も激化するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、荒利益を重視し、経費の効率化を進めながら、お客様のニーズにあった品揃えやサービスを提供する事で、売上高・客数を確保する戦略をとってまいりました。

また、DCMホールディングス株式会社との取り組みについては、9月以降の本格的な商品統合に向けて、6月よりDCMブランドの導入をスタートさせた他、価格表記の統一、帳合先の統一、大型店を中心とした改装の準備等を進めてまいりました。

この他、折込チラシを中心とした広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の適正化を図りながら、「ゴールデンウィークセール」や「創業65周年セール」、「決算セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

なお、4月に伊賀上野店（三重県伊賀市）、5月に東村山店（東京都東村山市）、7月に伊東川奈店（静岡県伊東市）を閉店いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は180店舗となりました。

以上のような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の業績は、

売上高	716億97百万円	（前年同四半期比	92.0%）
営業利益	15億26百万円	（前年同四半期比	141.9%）
経常利益	19億29百万円	（前年同四半期比	123.8%）
四半期純利益	11億69百万円	（前年同四半期比	133.3%）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は904億77百万円となり、前事業年度末に比較し9億76百万円減少いたしました。主な要因は商品30億57百万円、約定回収などによる差入保証金4億61百万円の減少と、現金及び預金30億8百万円の増加などによるものです。

負債合計は479億79百万円となり、前事業年度末に比較し17億38百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金27億95百万円の返済と、未払法人税等6億29百万円、季節的要因などによる支払手形及び買掛金4億65百万円の増加などによるものです。

純資産合計は424億97百万円となり、前事業年度末に比較し7億61百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益11億69百万円の計上、剰余金の配当4億7百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ30億8百万円増加し、113億40百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益18億18百万円に、たな卸資産の減少額30億57百万円、減価償却費6億96百万円、仕入債務の増加額4億65百万円を加算し、法人税等の支払額2億89百万円を減算するなどして全体では69億99百万円の収入（前年同四半期は45億84百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入4億52百万円と一方、有形固定資産の取得による支出1億18百万円などにより3億12百万円の収入（前年同四半期は8億67百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出27億95百万円、短期借入金の純減少額8億0百万円、配当金の支払額4億5百万円などにより43億3百万円の支出(前年同四半期は43億89百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績等を踏まえて、修正をしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332	11,340
受取手形及び売掛金	885	1,041
商品	30,328	27,271
その他	3,696	3,825
流動資産合計	43,243	43,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,822	23,853
土地	10,634	10,603
その他	13,886	13,677
減価償却累計額	△26,783	△26,993
有形固定資産合計	21,560	21,141
無形固定資産	1,672	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	12,544	12,582
差入保証金	11,255	10,794
その他	1,619	1,409
貸倒引当金	△355	△348
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,977	24,351
固定資産合計	48,210	46,998
資産合計	91,453	90,477

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,728	13,194
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	5,590	5,965
未払法人税等	472	1,101
店舗閉鎖損失引当金	22	—
ポイント引当金	0	1
資産除去債務	29	0
その他	3,924	4,818
流動負債合計	23,567	25,081
固定負債		
長期借入金	18,862	15,692
退職給付引当金	4,274	4,332
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	595	648
その他	2,414	2,220
固定負債合計	26,150	22,898
負債合計	49,718	47,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,535	8,297
自己株式	△0	△0
株主資本合計	37,994	38,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,713	3,740
繰延ヘッジ損益	26	—
評価・換算差額等合計	3,740	3,740
純資産合計	41,735	42,497
負債純資産合計	91,453	90,477

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	77,925	71,697
売上原価	55,813	50,067
売上総利益	22,112	21,629
販売費及び一般管理費	21,036	20,102
営業利益	1,075	1,526
営業外収益		
受取利息	43	34
受取配当金	131	140
受取賃貸料	566	636
その他	371	312
営業外収益合計	1,113	1,124
営業外費用		
支払利息	126	112
賃貸収入原価	485	523
その他	18	84
営業外費用合計	630	720
経常利益	1,558	1,929
特別利益		
受取保険金	0	—
違約金収入	—	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	21	11
店舗閉鎖損失	92	32
減損損失	24	43
その他	12	26
特別損失合計	151	113
税引前四半期純利益	1,408	1,818
法人税、住民税及び事業税	528	860
法人税等調整額	2	△210
法人税等合計	531	649
四半期純利益	876	1,169

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,408	1,818
減価償却費	638	696
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	57
受取利息及び受取配当金	△174	△175
支払利息	126	112
減損損失	24	43
固定資産除却損	21	11
店舗閉鎖損失	92	32
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	890	3,057
仕入債務の増減額(△は減少)	1,102	465
その他	609	1,228
小計	4,700	7,261
利息及び配当金の受取額	133	142
利息の支払額	△129	△115
法人税等の支払額	△120	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△118
資産除去債務の履行による支出	△11	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△1
敷金及び保証金の回収による収入	529	452
その他	△344	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,455	△800
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△2,830	△2,795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△277	△302
配当金の支払額	△326	△405
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△4,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△672	3,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,564	8,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	892	11,340

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。